

2022年10月24日

「2022年7～9月期業況アンケート調査」結果  
(2022年10月調査)

全産業の業況感は2期連続で改善するも、先行きは再び悪化

照会先 一般財団法人 長野経済研究所  
調査部 (担当: 桑井、中村)  
電話 026-224-0501



## 全産業の業況感は2期連続で改善するも、先行きは再び悪化

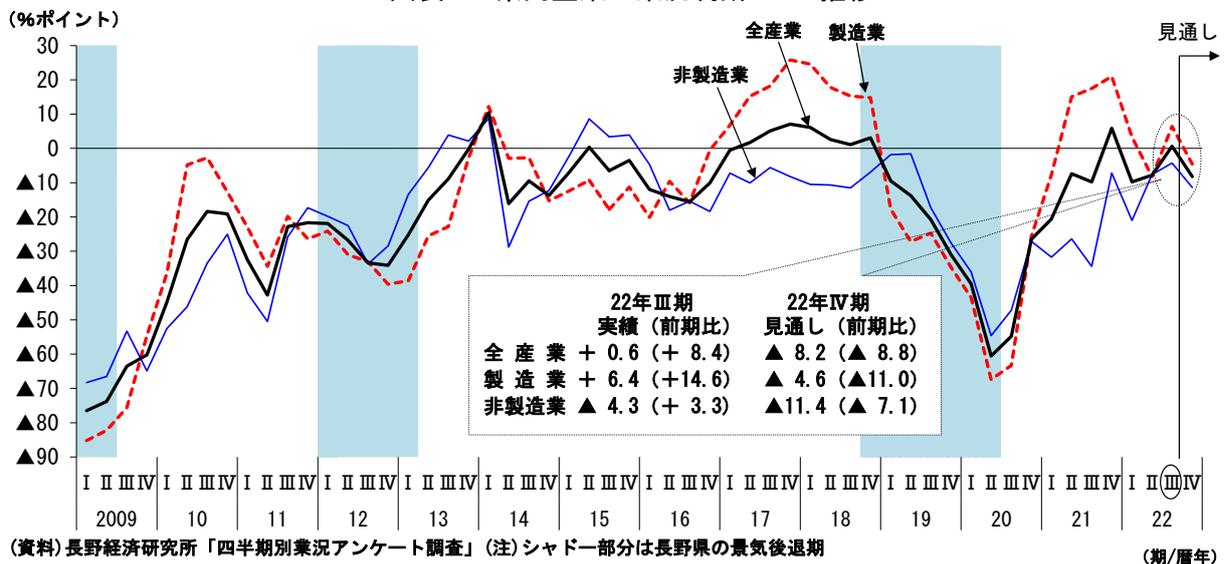
### ○ 製造業、非製造業ともに業況判断 DI は改善

- 22年7~9月期の県内企業の業況判断DI（業況が「良い」と答えた企業割合－「悪い」と答えた企業割合、%ポイント）は、全産業が0.6と前期の△7.8から8.4ポイント上昇し、2期連続で改善した（図表1）。
- 業種別では、製造業が6.4と前期に比べ14.6ポイント上昇し、3期ぶりに改善した。非製造業も△4.3と水面下ながら同3.3ポイント上昇し、2期連続で改善した。
- 22年10~12月期は、全産業が△8.2と今期に比べ8.8ポイント低下する見通し。製造業は△4.6と同11.0ポイント低下、非製造業は△11.4と同7.1ポイント低下と、いずれも悪化する見通し。
- 22年7~9月期の売上高は、製造業、非製造業ともに前年水準を上回ったほか、見通しもともに上回る見込み。経常利益は、非製造業が前年を上回ったが、製造業は下回った（図表2、3）。
- 雇用と設備の過不足状況を示す雇用水準DI（「過剰」割合－「不足」割合）、設備水準DI（同）はともに、不足感が強まった（図表4、5）。

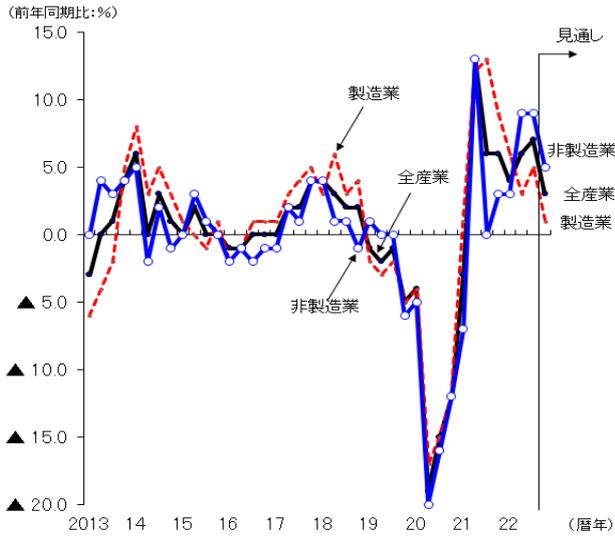
### ○ 今回調査のポイント

- 22年7~9月期の製造業は、国内外でIT関連の投資需要が継続し、電子部品・デバイスや生産用機械などが好調を持続した。上海のロックダウン（3月末~5月末）の影響による受注減少から、前期は生産用機械や自動車部品などで業況感が悪化した。今期はそうした影響が薄れ、受注回復の動きもみられた。非製造業も設備投資関連の需要増加で機械器具卸が順調だったほか、観光などのサービス業も新型コロナ第7波の渦中にあったものの、強い行動制限措置がとられなかったことから業況感が改善した。
- 22年10~12月期の製造業は、IT関連の投資需要が継続し、年内は高い受注水準を維持する見込みだが、不透明なウクライナ情勢に加え、半導体不足や材料の調達難、資源価格の上昇などが業況感を下押しする見通し。非製造業は、観光面では秋の行楽シーズンを迎え、行政による支援策の効果も期待されるものの、全体としては仕入価格上昇が収益を悪化させ、業況感の改善は続かない見通し。
- 今後は、資源価格上昇に伴う価格転嫁の動向と新型コロナ感染再拡大の経済に及ぼす影響に注視する必要がある。

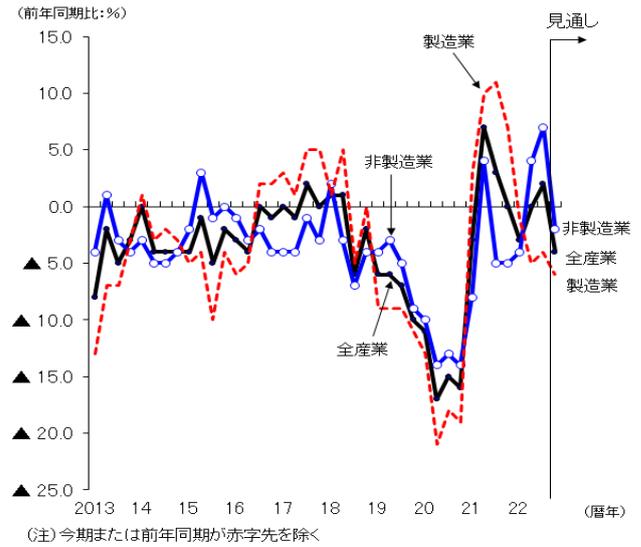
図表1 県内企業の業況判断DIの推移



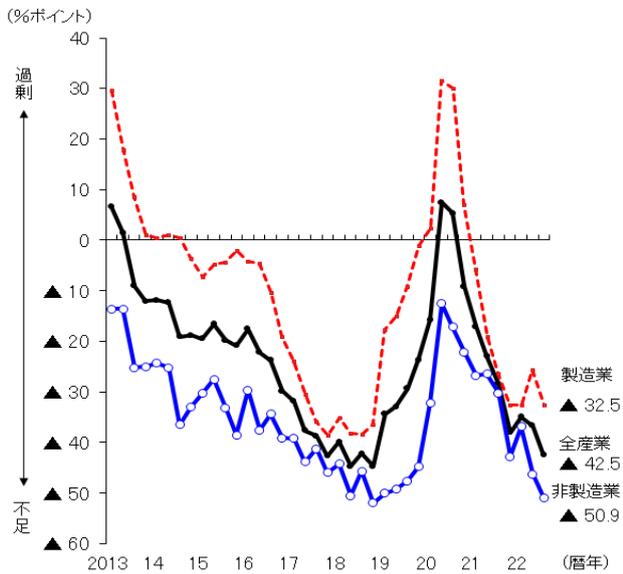
図表2 売上高の推移（前年同期比）



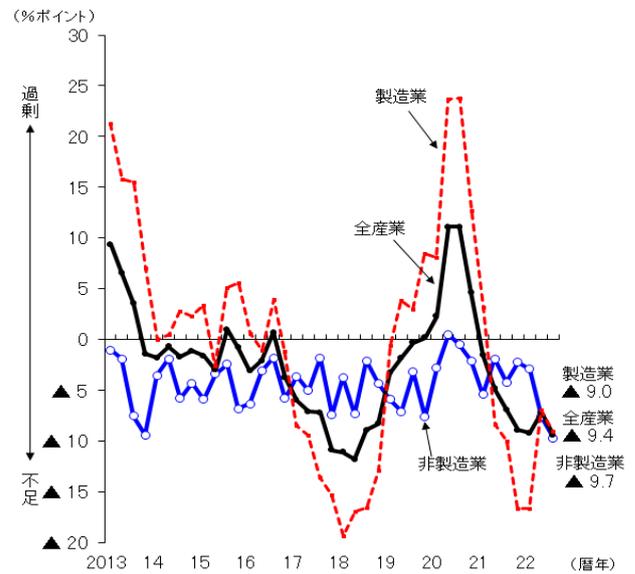
図表3 経常利益の推移（前年同期比）



図表4 雇用水準DIの推移



図表5 設備水準DIの推移



■調査概要

企業経営者を対象にした調査で、業況、売上高、経常利益、受注、生産、価格など、企業活動に関する現状と見通しを数字で表したものである。具体的には、個々の項目毎に、良い、好転（増加等）と回答した企業から、悪い、悪化（減少等）と回答した企業割合の差を算出するほか、当期の水準を前年同期比により比較、検討し、その動きから景気全体の趨勢を判断する。

調査対象期・実施時期・為替レート

対象期 2022年7～9月期、見通し10～12月期  
 実施時期 22年9月中旬～22年10月上旬  
 平均為替レート 22年7～9月：138.24円/\$（4～6月：129.71円/\$）

■対象 県内企業・事業所 643社、右表参照

業種別対象先数及び回答先数

		製造	卸・小売	建設	サービス	合計
合計	対象先数	275	148	78	142	643
	回答先数	155	75	42	68	340
回答率 (%)		56.4	50.7	53.8	47.9	52.9

回答企業の業種別構成比（単位：%）



※ 四捨五入により構成比の合計が100%とならない

<各 DI の推移>

□ 業況判断 DI

(回答社数構成比「良い」-「悪い」・%ポイント)

業種	2021年 7~9月	10~12月	2022年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月 見通し
全産業	▲9.8	5.9	▲9.8	▲7.8	0.6 (▲8.9)	▲8.2
製造業	17.5	21.0	3.3	▲8.2	6.4 (▲7.6)	▲4.6
非製造業	▲34.4	▲7.2	▲21.0	▲7.6	▲4.3 (▲10.0)	▲11.4

※括弧内は前回見通し

□ 雇用水準判断 DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2021年 7~9月	10~12月	2022年 1~3月	4~6月	7~9月
全産業	▲28.4	▲38.0	▲34.9	▲36.7	▲42.5
製造業	▲26.3	▲32.5	▲32.5	▲25.6	▲32.5
非製造業	▲30.2	▲42.8	▲36.9	▲46.2	▲50.9

□ 設備水準判断 DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2021年 7~9月	10~12月	2022年 1~3月	4~6月	7~9月
全産業	▲6.9	▲8.9	▲9.2	▲7.2	▲9.4
製造業	▲10.0	▲16.6	▲16.6	▲6.9	▲9.0
非製造業	▲4.2	▲2.2	▲2.9	▲7.6	▲9.7

□ 製造業の想定為替レート（平均）

	2022 年度上期	2022 年度下期
ドル円	126.35 円 (130.00 円)	134.67 円 (140.00 円)
ユーロ円	132.72 円 (135.00 円)	136.08 円 (135.00 円)

※下段の括弧内は中央値

以上